

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業) (第3四半期連結会計期間)	282,043 (91,952)	273,148 (83,479)	373,586
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	50,158	39,912	63,245
四半期(当期)利益(百万円) (全事業) (第3四半期連結会計期間)	50,756 (12,961)	31,205 (3,276)	59,579
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	25,111	6,399	46,549
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	355,349	355,047	376,836
総資産額(百万円)	558,440	544,954	578,641
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円) (第3四半期連結会計期間)	118.18 (30.17)	72.05 (7.52)	138.49
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	118.10	72.03	138.41
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.6	65.2	65.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	70,436	55,723	92,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	32,008	15,859	38,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	30,223	29,080	31,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	162,234	182,204	185,252

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

4. 平成23年10月1日付でPENTAXイメージング・システム事業を譲渡いたしましたので、同事業を第74期第
3四半期連結累計期間において非継続事業に分類し、第73期第3四半期連結累計期間及び第73期第3四半期連
結会計期間、並びに第73期連結会計年度を修正して開示しております。

5. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、情報・通信セグメントの映像関連製品に分類しておりました、デジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡いたしました。上記を除き当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<情報・通信>

エレクトロニクス関連製品の製造を行うHOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及び映像関連製品の製造を行うHOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO.,LTD.をそれぞれ新設しております。

また、上記事業譲渡に伴い、同事業を承継した子会社の株式を売却したため、PENTAX VN CO.,LTD.他9社を連結の範囲から除外しております。

<ライフケア>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました「国際情勢の影響」に係る事業等のリスクに関連して、「タイ洪水の影響」が発生しています。

<ライフケア>

タイで発生した大規模な洪水により、同国に所在する当社連結子会社で直接的な被害を被った会社及び拠点は以下のとおりです。

HOYA LENS THAILAND, LTD. アユタヤ工場（メガネレンズ製造）

平成23年10月12日より操業を停止しておりますが、排水作業が完了し、インフラ、製造設備の復旧作業に取り組んでおります。現時点では、平成24年4月までにアユタヤ工場での操業を一部再開できる予定です。引き続き従業員の安全確保を最優先とし、再開に向け努力してまいります。

HOYA LENS THAILAND, LTD. パトゥムタニ工場（メガネレンズ製造）

周辺道路の冠水により平成23年10月21日より一時操業を停止しておりましたが、安全が確認されたため11月21日より稼働を再開し、12月に通常生産に戻っています。

被害の判明した物損に関しては、要約四半期連結財務諸表に反映させておりますが、今後の再開活動の過程で新たに判明する事象等により損失額が拡大する可能性があります。

また、直接的な被害以外に、サプライチェーンの被害や顧客の事業活動への影響も生じていることから、かかる影響が長期化した場合、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）の世界経済は、新興国では成長が見られましたものの、欧米では財政不安から依然として不透明感が残りました。わが国におきましては、期の当初は東日本大震災の影響がありましたものの、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが見られてまいりました。ただ、原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残り、加えて円高傾向がさらに進行し、景気の先行きへの警戒感は一段と強まってまいりました。

さらに10月にタイにおいて発生しました大規模洪水は、日本企業の製造拠点に多大な被害を与えることとなり、サプライチェーンに大きな影響をもたらしました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応してまいりましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

また、当社グループもメガネレンズ等の主力製品の生産拠点をタイにおいており、浸水により操業停止を余儀なくされる等の甚大な影響を受けました。ハードディスクドライブ（HDD）メーカー等の得意先様の生産拠点が被災したことによる影響もありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、2,731億4千8百万円と、前年同期に比べて3.2%の減収となりました。継続事業からの税引前四半期利益は399億1千2百万円、継続事業からの四半期利益は304億4千8百万円となり、それぞれ前年同期に比べて20.4%、24.0%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた四半期利益は312億5百万円と、前年同期に比べて38.5%の減益となりました。この大きな差異の理由は、当社グループは前年同期において、ハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を米国のハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。それに伴い非継続事業の収益として、事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を計上したためであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国を中心に一定の需要はありましたものの、景気の不透明感の中で全体として成長は鈍く、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に相当量の出荷は確保できましたものの、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上収益としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、HDD用のガラスディスク（サブストレート）は、シェアの拡大で出荷数量は前年同期を上回ったものの、タイの洪水で得意先様の生産拠点が被災したことにより伸び悩み、円高の影響もあって売上収益は前年同期に比べて減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、大震災の影響により不振だったコンパクトカメラ向けの出荷が期の後半には回復し、一眼レフカメラ及び交換レンズ向け出荷も好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,241億8千7百万円と、前年同期に比べて4.1%の減収となりました。セグメント利益は263億5千7百万円と、前年同期に比べて10.9%の減益となりました。

なお、完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業につきましては、株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結しましたため、同事業は当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類しております。同事業は、平成23年10月1日付で予定どおり譲渡が実行されました。

当社は、平成23年10月1日に、PENTAXイメージング・システム事業を承継した子会社の株式を株式会社リコーに譲渡し、当該譲渡の最終対価を現在調整しております。当第3四半期連結会計期間末現在において最終対価を見積りできないため、暫定的な対価として入金した「子会社株式の売却による収入」129億2千8百万円と、現時点までの調整を経た譲渡資産・負債等との差額29億7千9百万円を、「その他の流動負債」に含めております。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、上期は出荷数量が前年同期に比べて増加し、特に当社グループにとって最大の市場である欧州で最も伸びたこともあり、好調に推移していましたが、下期に入り、主要生産拠点であるタイの工場が操業停止に陥り、また急速な円高の進行とあわせて、結果として前年対比で大きく減収となりました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸び増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政危機により依然として低迷しておりますが、米国では経済の低調さはあるものの内視鏡の市場は購買の動きが活発化してまいりました。新興国市場は引き続き好調に推移しましたので、全体の出荷数量は前年同期に比べて増加し、増収となりました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,475億9千8百万円と、前年同期に比べて2.5%の減収となりました。セグメント利益は201億3百万円と、前年同期に比べて30.1%の減益となりました。

その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は13億6千3百万円となり、セグメント利益は6億4千5百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況（非継続事業を含む）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、30億4千8百万円減少し、1,822億4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

上記（1）に記載した業績の状況に基づき、継続事業からの税引前四半期利益399億1千2百万円（前年同四半期連結累計期間比102億4千6百万円収入減）及び減価償却費及び償却費207億7千5百万円（前年同四半期連結累計期間比26億7千1百万円収入減）、売上債権及びその他の債権の減少額124億9千6百万円（前年同四半期連結累計期間比141億3千1百万円収入増）を中心とした収入から、棚卸資産の増加額69億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間比8億8千4百万円支出減）及び仕入債務及びその他の債務の減少額34億9千9百万円（前年同四半期連結累計期間比121億6千万円支出増）などを減算すると、557億2千3百万円（前年同四半期連結累計期間比147億1千3百万円収入減）の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、定期預金の払戻による収入154億9千3百万円（前年同四半期連結累計期間比142億3千5百万円収入増）及び譲渡性預金の払戻による収入100億円、子会社株式の売却による収入129億2千8百万円を中心とした収入から、譲渡性預金の預入による支出300億円（前年同四半期連結累計期間比100億円支出増）及び有形固定資産の取得による支出204億5千6百万円（前年同四半期連結累計期間比97億9千5百万円支出減）により、158億5千9百万円（前年同四半期連結累計期間比161億4千9百万円支出減）の純支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

支払配当金280億1千7百万円（前年同四半期連結累計期間比4百万円支出減）を主因として、290億8千万円（前年同四半期連結累計期間比11億4千3百万円支出減）の純支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、117億5千9百万円でありま
す。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、PENTAXイメージング・システム事業の譲渡を行ったことから、情報・通
信事業の従業員数が減少しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、情報・通信事業の生産及び販売実績が著しく減少しました。これは、当第3四
半期連結累計期間において、PENTAXイメージング・システム事業の譲渡を行ったことによるものです。

また、タイでの大規模洪水により、HOYA LENS THAILAND, LTD.の建物及び工場設備が浸水被害を受けたため、ライフ
ケア事業の生産及び販売実績が減少しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、PENTAXイメージング・システム事業の譲渡を行ったことから、情報・通
信事業の設備が減少しております。

また、タイでの大規模洪水により、HOYA LENS THAILAND, LTD.の建物及び工場設備が浸水被害を受け、工場設備等が
損傷したことから、ライフケア事業の設備が減少しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はあり
ません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は336億8千7百万円減少し、5,449億5千
4百万円となりました。

非流動資産は312億4千7百万円減少しました。これは主に、有形固定資産 - 純額が122億6百万円減少し、その他の短
期金融資産への振替等により長期金融資産が110億2千4百万円減少したためであります。また、流動資産は24億4千
万円減少しました。

資本合計は、主に累積その他の包括利益が247億6千5百万円減少したため、3,555億6千8百万円となりました。親
会社の所有者に帰属する持分合計は217億8千9百万円減少し、3,550億4千7百万円となりました。

負債合計は117億1千5百万円減少し、1,893億8千5百万円となりました。

非流動負債は431億6百万円減少し、流動負債は313億9千1百万円増加しました。これは主に、短期有利子負債への
振替等により長期有利子負債が400億5千8百万円減少し、長期有利子負債からの振替等により短期有利子負債が387
億5千万円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.2%となり、前連結会計年度末の65.1%から
0.1%上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,593,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,322,400	4,313,224	-
単元未満株式	普通株式 101,620	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,224	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） H O Y A株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,593,000	-	3,593,000	0.83
計	-	3,593,000	-	3,593,000	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

執行役の役職の異動は次のとおりであります。

新役名	旧役名	職名	氏名	異動年月日
代表執行役	執行役	最高執行責任者	浜田 宏	平成23年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,13	118,574	106,368
のれん	7	2,629	1,539
無形資産	7	15,157	13,516
持分法で会計処理されている投資		11,247	12,282
長期金融資産		19,043	8,019
その他の非流動資産		1,634	1,671
繰延税金資産		35,901	29,542
非流動資産合計		204,185	172,938
流動資産:			
棚卸資産	8	63,665	62,049
売上債権及びその他の債権		86,454	71,657
その他の短期金融資産		26,964	49,105
未収法人所得税		2,273	792
その他の流動資産		9,848	6,208
現金及び現金同等物		185,252	182,204
流動資産合計		374,456	372,016
資産合計		578,641	544,954

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,964	10,934
その他の資本剰余金		2,496	2,589
利益剰余金		427,722	430,761
累積その他の包括利益		59,590	84,355
親会社の所有者に帰属する持分		376,836	355,047
非支配持分		705	522
資本合計		377,541	355,568
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		100,769	60,711
その他の長期金融負債		197	163
退職給付引当金		8,121	5,497
その他の引当金	9	1,461	1,424
その他の非流動負債		1,198	901
繰延税金負債		214	158
非流動負債合計		111,961	68,855
流動負債:			
短期有利子負債		2,415	41,166
仕入債務及びその他の債務		51,433	45,319
その他の短期金融負債		823	1,010
未払法人所得税		3,110	2,341
その他の引当金	9	803	566
その他の流動負債	10	30,556	30,129
流動負債合計		89,140	120,531
負債合計		201,100	189,385
資本及び負債合計		578,641	544,954

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		282,043	273,148
金融収益		628	1,147
持分法による投資利益		695	1,197
その他の収益		2,583	2,764
収益合計		285,949	278,257
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		3,753	3,731
原材料及び消耗品消費高		64,643	60,207
人件費		66,628	64,800
減価償却費及び償却費		21,563	20,441
外注加工費		4,703	3,229
広告宣伝費及び販売促進費		7,210	6,984
支払手数料		15,069	15,487
減損損失	7	-	236
金融費用		2,022	1,358
災害による損失	14	-	4,876
その他の費用		57,707	64,458
費用合計		235,791	238,345
税引前四半期利益		50,158	39,912
法人所得税		10,099	9,464
継続事業からの四半期利益		40,059	30,448
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	10	10,697	757
四半期利益		50,756	31,205
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		179	581
在外営業活動体の換算損益		26,637	24,301
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		218	119
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		595	194
その他の包括利益(損失)合計		25,645	24,806
四半期包括利益(損失)		25,111	6,399
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		50,983	31,082
非支配持分		227	123
合計		50,756	31,205
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		25,420	6,317
非支配持分		309	82
合計		25,111	6,399

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	11		
継続事業		93.38	70.29
非継続事業		24.80	1.75
基本的1株当たり四半期利益合計		118.18	72.05
希薄化後1株当たり四半期利益	11		
継続事業		93.32	70.28
非継続事業		24.78	1.75
希薄化後1株当たり四半期利益合計		118.10	72.03

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		91,952	83,479
金融収益		222	439
持分法による投資利益		205	1,578
その他の収益		554	446
収益合計		92,933	85,943
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,337	942
原材料及び消耗品消費高		21,708	17,230
人件費		22,182	21,764
減価償却費及び償却費		7,274	6,726
外注加工費		1,381	1,157
広告宣伝費及び販売促進費		2,222	2,330
支払手数料		4,813	5,124
金融費用		499	451
災害による損失	14	-	4,876
その他の費用		15,380	20,555
費用合計		77,795	79,271
税引前四半期利益		15,137	6,672
法人所得税		2,602	3,395
継続事業からの四半期利益		12,535	3,276
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		426	-
四半期利益		12,961	3,276
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		239	75
在外営業活動体の換算損益		8,224	54
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		10	12
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		98	379
その他の包括利益(損失)合計		8,093	413
四半期包括利益(損失)		4,868	2,864
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		13,016	3,246
非支配持分		55	30
合計		12,961	3,276
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		4,943	2,791
非支配持分		76	73
合計		4,868	2,864

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	11		
継続事業		29.18	7.52
非継続事業		0.99	-
基本的1株当たり四半期利益合計		30.17	7.52
希薄化後1株当たり四半期利益	11		
継続事業		29.17	7.52
非継続事業		0.99	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		30.15	7.52

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成22年4月1日残高		6,264	15,899	11,010	3,014	396,019
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						50,983
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						50,983
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				5		
自己株式の処分				29	14	
配当（1株当たり65.00円）						28,041
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					406	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				24	391	28,041
所有者との取引額合計				24	391	28,041
平成22年12月31日残高		6,264	15,899	10,986	2,623	418,960

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成22年4月1日残高		148	44,480	2,271	46,603	357,555	1,194	358,749
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						50,983	227	50,756
その他の包括利益（損失）		79	25,860	218	25,563	25,563	82	25,645
四半期包括利益（損失）合計		79	25,860	218	25,563	25,420	309	25,111
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						5		5
自己株式の処分						15		15
配当（1株当たり65.00円）						28,041	69	28,110
その他の非支配持分の増減							25	25
株式報酬取引 （ストック・オプション）						406		406
所有者による拠出及び 所有者への分配合計						27,625	94	27,720
所有者との取引額合計						27,625	94	27,720
平成22年12月31日残高		227	70,339	2,053	72,165	355,349	791	356,140

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						31,082
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						31,082
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				31	15	
配当（1株当たり65.00円）						28,042
その他の非支配持分の増減					393	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					314	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				30	94	28,042
所有者との取引額合計				30	94	28,042
平成23年12月31日残高		6,264	15,899	10,934	2,589	430,761

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						31,082	123	31,205
その他の包括利益（損失）		345	24,301	119	24,765	24,765	41	24,806
四半期包括利益（損失）合計		345	24,301	119	24,765	6,317	82	6,399
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						16		16
配当（1株当たり65.00円）						28,042	1	28,044
その他の非支配持分の増減						393	264	657
株式報酬取引 （ストック・オプション）						314		314
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						28,106	265	28,371
所有者との取引額合計						28,106	265	28,371
平成23年12月31日残高		16	82,222	2,149	84,355	355,047	522	355,568

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		50,158	39,912
非継続事業からの税引前四半期利益	10	10,981	957
減価償却費及び償却費		23,446	20,775
減損損失		-	236
減損損失戻入		-	1,854
金融収益		640	1,219
金融費用		2,060	1,375
持分法による投資損失(は利益)		695	1,197
有形固定資産売却損(は利益)		136	42
有形固定資産除却損		326	454
その他		7,583	3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		77,917	56,050
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加)		7,818	6,934
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加)		1,635	12,496
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少)		8,661	3,499
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少)		256	111
小計		76,869	58,002
利息の受取額		587	1,181
配当金の受取額		56	69
利息の支払額		1,036	923
支払法人所得税		7,408	4,318
還付法人所得税		1,368	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,436	55,723
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,258	15,493
定期預金の預入による支出		2,289	4,801
譲渡性預金の払戻による収入		-	10,000
譲渡性預金の預入による支出		20,000	30,000
有形固定資産の売却による収入		973	430
有形固定資産の取得による支出		30,251	20,456
投資の取得による支出		569	-
合併交付金の支出		20	5
事業譲渡による収入		20,654	-
子会社株式の売却による収入	10	-	12,928
その他の収入		433	2,217
その他の支出		2,197	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,008	15,859

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		28,021	28,017
非支配株主への支払配当金		69	1
短期借入金の増加(は減少)		613	241
長期借入金の返済による支出		2,756	298
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		5	1
ストック・オプションの行使による収入		15	16
非支配持分の取得による支出		-	539
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,223	29,080
現金及び現金同等物の増加(は減少)		8,205	10,783
現金及び現金同等物の期首残高		167,938	185,252
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		13,909	13,831
現金及び現金同等物の期末残高		162,234	182,204

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1 . 報告企業

H O Y A 株式会社（以下、「親会社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6 . セグメント情報」をご参照ください。

2 . 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成23年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年1月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示方法の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号 (2011年5月改訂前)	連結及び個別財務諸表	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第34号	中間財務報告	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	・賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	・将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	・金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品(持分金融商品)を発行するデット・エクイティ・スワップについて企業側の会計処理の明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。
上記の基準書等については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。
経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5. 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及びHOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO., LTD.をそれぞれ新設したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を承継した子会社の株式を株式会社リコーに売却したことに伴い、映像関連製品の製造を行うPENTAX VN CO., LTD.他9社を連結の範囲から除外しております。

変更の内容	子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合
追加	HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	情報・通信	エレクトロニクス 関連製品	シンガポール	100.0%
追加	HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO., LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%
除外	PENTAX VN CO., LTD.	情報・通信	映像関連製品	ベトナム	100.0%

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O（Input/Output Device; 周辺機器）関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品 (注1)	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、 HDD用ガラスディスク
	映像関連製品(注2)	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、 オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

- (注) 1. 当社グループのHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付で契約を締結し、同年6月30日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)において非継続事業に分類しております。
2. 当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業を当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)において非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)を修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	129,474	151,388	1,158	282,020	22	282,043
セグメント間の売上収益	413	12	2,643	3,068	3,068	-
計	129,887	151,400	3,801	285,088	3,046	282,043
セグメント利益 (税引前四半期利益)	29,573	28,749	682	59,004	8,846	50,158

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額22百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 8,846百万円には、セグメント間取引消去111百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 8,957百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	124,187	147,598	1,363	273,148	1	273,148
セグメント間の売上収益	168	4	2,542	2,714	2,714	-
計	124,355	147,601	3,905	275,861	2,713	273,148
セグメント利益 (税引前四半期利益)	26,357	20,103	645	47,105	7,193	39,912

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 7,193百万円には、セグメント間取引消去64百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 7,256百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成23年4月1日残高	118,574	2,629	15,157
取得	20,449	14	1,101
処分	4,456	94	5
減価償却費及び償却費	17,994	-	2,780
減損損失	-	236	-
減損損失戻入	462	-	1,174
売却目的で保有する資産へ振替	4,366	-	1,273
外貨換算差額	6,054	329	307
その他	248	445	450
平成23年12月31日残高	106,368	1,539	13,516

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は13,042百万円です。

有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「13. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産に係る減損損失の戻入は、上記のほか、その他の非流動資産に係る減損損失の戻入れが218百万円あり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。これは、平成21年3月31日に終了する連結会計年度において認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したためであります。当該資産の報告セグメントは、「情報・通信」であります。

また、のれんに係る減損損失は、前連結会計年度（平成23年3月期）における減損テストに使用した最新の計画について、更に見直しを行ったことによるものであり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

有形固定資産に係る処分には、タイでの大規模洪水により被害を受けた当社グループの一部の子会社の工場設備等の損傷3,552百万円が含まれております。

8 . 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
評価減の金額	607	1,350
評価減の戻入金額	-	-

9 . その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成23年4月1日残高	1,473	791	2,264
期中増加額	20	544	564
時の経過による割引の戻し	14	-	14
期中減少額（目的使用）	39	464	503
売却目的で保有する負債への振替	22	327	349
平成23年12月31日残高	1,447	544	1,990
非流動負債	1,424	-	1,424
流動負債	22	544	566

10. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社グループのHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付で契約を締結し、同年6月30日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）において非継続事業に分類しております。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）において非継続事業に分類し、前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）を修正しております。

当社は、平成23年10月1日に、PENTAXイメージング・システム事業を承継した子会社の株式を株式会社リコーに譲渡し、当該譲渡の最終対価を現在調整しております。当第3四半期連結会計期間末現在において最終対価を見積りできないため、暫定的な対価として入金した「子会社株式の売却による収入」12,928百万円と、現時点までの調整を経た譲渡資産・負債等との差額2,979百万円については、「その他の流動負債」に含めております。

(1) 報告セグメント

情報・通信

(2) 非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
非継続事業の損益		
収益:		
売上収益(注1)	40,212	16,267
金融収益	12	73
減損損失戻入	-	1,854
その他の収益(注2)	10,691	121
収益合計	50,915	18,314
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,770	732
原材料及び消耗品消費高(注1)	14,393	6,277
人件費	4,898	2,905
減価償却費及び償却費	1,884	333
外注加工費	1,433	705
広告宣伝費及び販売促進費	2,116	892
支払手数料	2,204	861
金融費用	38	17
その他の費用	15,738	6,099
費用合計	39,934	17,358
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	10,981	957
法人所得税	284	200
非継続事業からの四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	10,697	757

(注) 1. 上記における売上収益、原材料及び消耗品消費高にはそれぞれ以下の取引が含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
継続事業からの仕入取引	1,500	-

2. 前第3四半期連結累計期間において、平成22年6月30日に、米国Western Digital社に譲渡したことによる事業譲渡益10,343百万円が含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
譲渡価額	20,654	-
譲渡資産及び負債		
非流動資産	7,632	-
流動資産	3,424	-
流動負債	745	-
正味キャピタル・ゲイン	10,343	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,284	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,224	12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,689	22,956
合計	3,819	8,493

(注) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローには事業譲渡による収入が、財務活動によるキャッシュ・フローには継続事業への支払配当金がそれぞれ含まれております。また、当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローには子会社株式の売却による収入が、財務活動によるキャッシュ・フローには継続事業への資金移動がそれぞれ含まれております。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	93.38	70.29
非継続事業	24.80	1.75
基本的1株当たり四半期利益合計	118.18	72.05
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	93.32	70.28
非継続事業	24.78	1.75
希薄化後1株当たり四半期利益合計	118.10	72.03

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	29.18	7.52
非継続事業	0.99	-
基本的1株当たり四半期利益合計	30.17	7.52
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	29.17	7.52
非継続事業	0.99	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	30.15	7.52

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	40,286	30,325
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	10,697	757
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	50,983	31,082

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,590	3,246
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	426	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	13,016	3,246

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
期中平均普通株式数	431,405	431,418

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
期中平均普通株式数	431,406	431,424

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	40,286	30,325
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	10,697	757
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	50,983	31,082

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	12,590	3,246
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	426	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	13,016	3,246

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
期中平均普通株式数	431,405	431,418
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	274	85
希薄化後の期中平均普通株式数	431,679	431,503

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
期中平均普通株式数	431,406	431,424
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	234	61
希薄化後の期中平均普通株式数	431,640	431,485

12. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社は前第3四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。一方で、当第3四半期連結累計期間において、アヴァンストレート㈱向けの材料購入にかかる前渡金3,000百万円の返還を受けており、未決済の残高はありません。また担保・保証取引の残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
短期報酬	185	187
株式報酬	66	44
主要な経営幹部に対する報酬合計	252	231

13. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	3,471	2,980

14. 災害による損失

平成23年10月に発生したタイでの大規模洪水により、当社グループの一部の子会社の建物・工場設備及び棚卸資産が浸水被害を受け、一時的に操業を停止致しました。当該損失の内訳は、工場設備等の損傷3,552百万円、棚卸資産の損傷902百万円及びその他関連費用422百万円であります。

15. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・12,943百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・30円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年11月30日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。